

日本港湾経済学会会則

1. 総 会

- 第 1 条 名称 本学会を日本港湾経済学会という。
- 第 2 条 目的 本学会は港湾に関する一切の社会的・経済的学術研究を行い、わが国港湾の合理的発達に寄与することを目的とする。
- 第 3 条 事業 本学会の目的を達成するために次の諸事業を行う。
- (1) 年次大会及び定期的研究会の開催。
 - (2) 内外文献及び資料の収集、整理。
 - (3) 内外港湾の視察及び調査研究。
 - (4) 港湾経営の調査研究・コンサルタント事業。
 - (5) 学会報その他刊行物の発行。
 - (6) 講演会、講座等本学会の目的達成に必要な事業。
- 第 4 条 事務所 本学会の事務所を横浜市に置く。

2. 役 員

- 第 5 条 本学会に次の役員を置く。
- (1) 会 長 1 名
 - (2) 副 会 長 2 名
 - (3) 常任理事 若干名
 - (4) 理 ク 事 若干名
 - (5) 評 議 員 若干名
 - (6) 監 査 2 名
- 第 6 条 会長 会長は本学会を代表し、会務を総理する。
会長は理事会が推せんし、総会において承認するものとする。
会長の任期は2ヶ年とし、再任をさまたげない。
- 第 7 条 副会長 本学会に副会長2名を置く。
副会長は会長を補佐し会長事故あるときはこれを代理する。

副会長は理事会で推せんし、総会において承認するものとする。

副会長の任期は2ケ年とし、再任をさまたげない。

第 8 条 常任理事 本学会に常任理事若干名を置く。常任理事は理事会の互選により選出し、常任理事会を構成し、常時会務を運営する。

第 9 条 理事 本学会に理事若干名を置く。

理事は理事会を構成し、本学会の基本的問題について協議する。

理事は総会において選出し、任期は2ケ年とする。但し再任をさまたげない。

理事会は会長が招集し、会長が主宰する。

第 10 条 評議員 本学会に評議員若干名を置く。評議員は会長が委嘱し、会長及び理事会の諮問に応ずる。

第 11 条 監査 本学会に監査2名を置く。

監査は本学会の会計を監査し、総会に報告する。

監査は総会において選出し、任期は2ケ年とする。但し再任をさまたげない。

3. 会 員

第 12 条 本学会の会員は次の2種類とする。

(1) 正 会 員

(2) 賛 助 会 員

第 13 条 正会員 本学会の正会員になろうとするものは、会員2名が推せんし理事会の承認を得なければならない。

正会員は、定められた会費を負担し、総会に出席し、選ばれて役員になることができる。また正会員は本学会の主催する会合に出席し、印刷物の配布を受け、学会の事業に参加することができる。

第 14 条 賛助会員 本学会の趣旨に賛同し特別の会費を負担せる者は、常任理事会の承認を経て賛助会員となる事が出来る。

賛助会員は、本学会の印刷物の配布を受け、会合に出席し、また必要な調査研究を本学会に委嘱することが出来る。

3. 総 会

第 15 条 総会 総会は本学会の最高機関とし、年 1 回定期的に開催する。会長が必要と認めるときあるいは会員過半数の要望があるときは、臨時総会を開催することが出来る。

総会は会長が招集する。

第 16 条 議案 総会の議案は前もって理事会の承認を必要とする。

次の事項は理事会の承認を経て、総会で決定しなければならない。

(1) 事業計画及び事業報告

(2) 予算及び決算

(3) 役員の選任

(4) その他本学会の重要事項で、理事会が総会の承認を必要と認めた事項

第 17 条 決議 総会における決議は、出席者の過半数をもって行なう。

可否同数のときは議長の判断で決定する。

5. 支部及び部会

第 18 条 支部 本学会に支部を設けることが出来る。支部を設置しようとするときは、理事会の承認を経なければならない。

支部に関する規定は別に定める。

第 19 条 部会 本学会に、理事会の承認を経て研究部会を設けることができる。

研究部会に関する規定は別に定める。

6. 事 務 局

第 20 条 本学会に事務局を置く、事務局は事務局長主宰のもとに、常時本学会の事務を行なう。

第 21 条 事務局に事務局長及び幹事若干名を置く。事務局長及び幹事は会長がこれを委嘱し、常任理事会に出席する。

事務局長は事務局を統轄し、次の事項について責任を持つ。

- (1) 本学会の経常事務
- (2) 総会その他本学会の会議の準備
- (3) 理事会及び常任理事会で決定した各種事業の準備及び遂行
- (4) 本学会の会計事務
- (5) 学会報の発行その他理事会において委任された事項

第 22 条 事務規程 本学会の事務に関する規程は別に定める事務規程による。

7. 顧問及び参与

第 23 条 本学会に顧問及び参与を置くことが出来る。顧問及び参与は、理事会が推せんし、会長が委嘱する。顧問及び参与は、本学会の運営に関し会長の諮問に応ずる。

8. 会 計

第 24 条 会費 本学会の会費を次のように定める。

- (1) 正会員の会費 年額 1 千円（一率）
- (2) 賛助会員の会費 年額 3 万円以上

第 25 条 収支 本学会の収入は会費、寄附金、及び事業収入とし、本学会の事業目的のため支出する。

第 26 条 予算及び決算 本学会の予算及び決算は理事会において作成し、総会の承認を得なければならない。

第 27 条 会計年度 本学会の会計年度は、4 月 1 日にはじまり、翌年の 3 月 31 日に終る。

9. 加入及び脱退

第 28 条 本学会に加入しようとする者は、会員 2 名の推せんを得て、所定用紙に必要事項を記入し、会長あて申込むものとする。

本学会を脱退しようとする者は、文書をもって会長あて届出なければ

ばならない。

年度会費を納入しない者は会員の資格を失う。

10. 本会則の改正

第 29 条 本会則を改正しようとするときは、総会出席者 3 分の 2 以上の承認を必要とする。

附 則

1 本会則は昭和37年10月12日より効力を発生する。

日本港湾経済学会役員（敬称略 創立総会にて選出された氏名）

会 長	矢 野	剛	
副 会 長	柴 田	銀次郎	
"	白 山	源三郎	
常 任 理 事	東	寿	（東 京）
"	伊 坂	市 助	（横 浜）
"	高 見	玄一郎	（横 浜）
"	前 田	一 三	（名 古 屋）
"	富 永	祐 治	（関 西）
"	佐々木	誠 治	（関 西）
理 事	東	寿	（前第三港湾建設局長）
"	伊 坂	市 助	（関東学院大学）
"	上 原	徹三郎	（北海学園大学）
"	植 村	福 七	（香 川 大 学）
"	岡 野	鑑 記	（神 奈 川 大 学）
"	奥 村	武 正	（東京都港湾局）

理	事	加賀美	文 一	(横浜経済同友会)
"		加 地	照 義	(神 戸 商 大)
"		越 村	信三郎	(横浜国立大学)
"		佐々木	誠 治	(神 戸 大 学)
"		佐 波	宣 平	(京 都 大 学)
"		酒 井	正三郎	(名 古 屋 大 学)
"		柴 田	銀次郎	(関 西 大 学)
"		白 山	源三郎	(関東学院大学)
"		鈴 木	要 二	(清水市前市会議長)
"		左右田	俊 夫	(神奈川県経済調査会)
"		高 見	玄一郎	(神奈川県経済調査会)
"		田 中	文 信	(富 山 大 学)
"		富 永	祐 治	(大阪市立大学)
"		西 原	峯次郎	(久留米大学)
"		野 村	寅三郎	(神 戸 大 学)
"		早 瀬	利 雄	(横浜市立大学)
"		原 田	三 郎	(東 北 大 学)
"		松 浦	茂 治	(愛知学芸大学)
"		前 田	一 三	(名古屋港管理組合)
"		松 本	清	(日本倉庫協会)
"		宮 崎	茂 一	(運輸省港湾局)
"		矢 野	剛	(前早稻田大学)
評	議 員	井 関	弘太郎	(名 古 屋 大 学)
"		江 端	正 義	(東京都港湾局)
"		大 森	一 二	(青山学院大学)
"		河 村	宣 介	(関 西 大 学)
"		北 見	俊 郎	(関東学院大学)

員 議 評	齊 藤	武 雄	(神 奈 川 大 学)
〃	住 田	正 二	(運 輸 省 船 員 局)
〃	土 井	智 喜	(日 本 船 主 協 会 内 海 運 研 究 所)
〃	野 田	早 苗	(福 岡 大 学)
〃	米 花	稔	(神 戸 大 学)
〃	細 野	日 出 男	(中 央 大 学)
〃	前 田	義 信	(甲 南 大 学)
〃	枬	幸 雄	(横 浜 市 立 大 学)
〃	武 藤	正 平	(横 浜 国 立 大 学)
〃	布 藤	豊 路	(東 京 商 船 大 学)
〃	吉 川	貫 二	(同 志 社 大 学)
〃	小 島	昌 太 郎	(桃 山 大 学)
〃	米 田	富 士 雄	(日 本 船 主 協 会)
監 査	左 右 田	俊 雄	(横 浜 市)
〃	米 花	稔	(神 戸 市)
事 務 局 長	伊 坂	市 助	(横 浜 市)

学 会 記 事

1. 第2回港湾経済学会大会について

昭和38年11月7日から8日にかけて第2回大会が東京都庁において開かれた。7日は主として会員の東京港見学が、東京都港湾局のご尽力によって行なわれると共に理事役員会がもたれた。

ついで8日には、第2回研究報告会が下記プログラムによって行なわれた。

第2回大会からは、共通論題、自由論題と報告内容の整理がみられ、共通論題「港湾投資の諸問題」はシンポジウムをも開かれ盛会であった。

第2回研究報告会プログラム（昭和38年11月8日）

I 共通論題（港湾投資の諸問題）（午前の部）

- | | | |
|------------------------|----------|-------|
| (1) 長期経済計画における港湾投資額の推計 | （経済企画庁） | 加納 治郎 |
| (2) 摩耶埠頭の建設と運営 | （神戸港湾局） | 岸 孝雄 |
| (3) 公共投資と港湾経済 | （関東学院大学） | 北見 俊郎 |

共通討論

II 自由論題（午後の部）

- | | | |
|-------------------|----------|-------|
| (1) イギリス港湾財政の諸問題 | （早稲田大学） | 中西 睦 |
| (2) 国際コンテナ輸送について | （鉄道貨物協会） | 宮野 武雄 |
| (3) 月末集中出荷をめぐる諸問題 | （神戸大学） | 高村 忠也 |
| (4) 港湾労働の課題 | （国会図書館） | 河越 重任 |
| (5) 港湾労働対策への一提案 | （関西大学） | 柴田銀次郎 |

以上のうち「公共投資と港湾経済」（北見）の報告は時間の都合により行なわれなかったが、加納、岸の両氏による報告要旨は次のようであった。前者は長期経済計画における港湾投資額の推定における基本式の策定と、これの港湾原単位の利用ならびに推計方策の改善についてであり、後者は神戸港における摩耶埠頭の建設と運営をめぐる具体的な諸問題、とくに公共投資額、建設の進行状況、運営実態ならびに問題点等々についてであった。

自由論題における各氏の報告は、いづれも現下のわが国港湾のはらんでいる重要問題と思われる輸送、港湾経済の波動性、労働力、港湾財政の各問題にきわめて有意義な示唆を与えるに充分であった。

研究報告会終了後、一同丸の内東商スカイルームに会して懇親会をもったが、これは

東京都庁をはじめ、東京都港湾振興協会有志の方々によるご厚意にあづかることが大きかった。またこの会には官公庁の各港湾関係の代表者をはじめ、業界の責任者多数の出席者もまじえた。

2. 運輸省委託研究調査について

運輸省港湾局より昭和38年度研究調査事項として、(1) 港湾のもたらす経済的利益について (2) 港湾投資の地域開発に及ぼす効果 (3) 公共埠頭の公共性についての委託研究依頼があり、理事会においてこれをおひきうけし、下記のように各調査報告を行なった。() 内は研究調査関係者および報告執筆者を示す。

(1) 「港湾のもたらす経済的利益の分析」

運輸省港湾局計画課刊・昭和39年3月、120頁。

調査主査、柴田銀次郎

(神戸港関係、主査・柴田銀次郎、岸孝雄、山本泰督)

(名古屋港関係、主査・前田一三、松浦茂治)

(横浜港関係、主査・高見玄一郎、北見俊郎、寺谷武明)

(2) 「港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書」

(第1編、港湾投資と地域経済)

運輸省港湾局臨海工業地帯課刊・昭和39年3月、295頁。

(主査・矢野剛、岡田清、杉沢新一)

(3) 「公共埠頭の公共性」

日本港湾経済学会刊・昭和39年3月、23頁。

(主査・細野日出男、矢野剛、中西睦)

3. その他

(1) 本会々員、評議員であった伊藤重治郎氏(国士館大学)は、昭和39年2月86才のご高令をもって逝去なされた。つつしんで哀悼の意を表する次第である。

(2) 本会々員、松本一郎、伊坂市助、高見玄一郎の各氏は昭和39年8月20日より約35日間の予定をもって、生産性本部の欧州港湾労働調査のチームに参加された。理事会においては各国港湾関係官公庁その他に下記のような英文の会長メッセージおよび会則、その他をおとどけ願うことを依頼した。(以下省略)

(3) 第2回総会以降の本会賛助会員、正会員の新た会員も多きにのぼりつつあるが、その方々の手続については、(二、三の退会希望者と共に)正式に大会時理事・役員

会ならびに第3回総会においてなされる予定である。

- (4) 懸案であった各地の部会活動も、とりあえず関東部会の発足が準備されつつあり、第3回大会までには東京において第1回の部会が開かれる予定である。
- (5) 会則第3条により、本会では、学会年報その他の刊行物を参考資料として今まで下記のものを会員に配布してきたが、これについては、賛助会員一同の経済的支援によるところが大であり、改めて感謝の意を表する次第である。なを、今後、会員の方々に論文・資料などを発送される場合、事務局にご連絡があり次第できうるかぎり買上げて（実費）会員一同に発送する予定である。
- (1)学会年報（No.1） (2)柴田銀次郎「港湾労働問題の焦点」 (3)高見玄一郎訳「ロッヂディール報告書」 (4)北見俊郎訳「港湾運営の研究」、「ロッテルダム港と港湾労働」（神奈川経済調査会寄贈） (5)高見玄一郎「港湾問題講演要旨」（寄贈）北見俊郎「地域開発と港湾」（但し、部数不足にて、主として実務関係の方々に発送） (6)佐々木誠治「港湾の類型」（部数不足のため一部発送一部保存） (7)学会年報（No.2）（第3回大会時配布）

THE JAPAN PORT ECONOMICS ASSOCIATION

Secretariat Office : Kanto Gakuin University
Mutsuura-machi, Kanazawa-ku
Yokohama, Japan

A Message from the President.

As the realm of science is without boundaries, so the ports of every country have international pattern. This we feel acutely when we engage in the study of port as an object of social science.

The Association is, unlike those existing international port organizations which are concerned with technical speciality, or practical business, or friendly relations, a scientific research body, pursuing the creation and formation of port economics as a division of economic science, hence no coincidence with the various causes for which those organizations are established.

Taking this opportunity of the members of the Association making an inspection visit of your port, we cordially solicit your good understanding toward them for the very cause of the advancement of port economics, and also sincerely wish you an ever-growing prosperity of your port.

Takeshi Yano
President

National Dock Labour Board
LONDON DOCK LABOUR BOARD
Telephone: MINcing Lane 8501/6

29th August, 1964.

Dear President,

When Members of the Port Labour Study Team visited this Port some days ago they left with me a message from you together with the document outlining the objects of your Association.

I hope that the Study Team will feel able to report that they found the visit to London of interest and benefit to them.

Yours sincerely,

President Takeshi Yano,
The Japan Port Economics Association,
Kanto Gakuin University,
Mutsuura-machi, Kanazawa-ku,
Yokohama,
JAPAN.

会 員 業 績 リ ス ト

- 注 (1) このリストは過去10年間に於ける会員の業績をアンケートし、それをアルファベット順にまとめたものである。
- (2) アンケートは港湾関係についてであったが、回答にあらわれたもののうち港湾関係以外のものについても、何かしら港湾と関係あるものとし、回答のすべてをそのまま、収録した。
- (3) 回答中「とくに港湾関係なし」とされるものについても、回答者氏名のみを収録した。
- (4) 会員中、海外出張その他の理由で解答の得られないものは、もちろんふくまれていない。
- (5) 欄中「区分」の文字は各著書、訳書、論文、資料、書評の別を示す。

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 箇 所	発表年月
東 寿	著 書 資 料	港湾計画論		1956
		米国港湾経営調査報告		1959
荒 木 直 米 花 稔	著 書 〃	経営立地		1958
		経営立地政策		1961
江 端 正 義 古 川 哲次郎	論 文	各国港湾に於ける港費の比較研究	海外海事研究	1964
林 実	著 書 報 告 書	観光統計のとり方	日本観光協会	1961
		愛媛県・松山・道後観光診断	〃	1962
	〃	群馬県 経済開発報告書	国土計画協会	1962
	〃	愛媛県 中央都市圏建設計画	〃	1962
	〃	奈良県 総合開発	〃	1963
	〃	山梨県 下部温泉観光診断	山梨県観光連盟	1963
	〃	三重県 伊賀地区観光診断	三 重 県	1963
本 間 幸 作 浜 谷 源 蔵 岩 崎 重 男	論 文 〃	社会生態学の生成基盤に関する一考察	横浜大学論叢	1956
		戦後横浜の社会教育	経 済 と 貿 易	1957

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 簡 所	発表年月
伊 藤 善 市 小 島 昌太郎 是 常 福 治	//	都市コミュニティの把握について	横浜大学論叢	1957
	著 書	社会諸科学の全体的歩み	「社会科学の展開」所収、関書院	1958
	論 文	コミュニティ近代化への志向	横浜大学論叢	1959
	//	最近横浜の社会	経 済 と 貿 易	1959
	著 書	社会学と社会政策との接点	「社会政策の基本問題」	1960
	論 文	都市の発展と交通体系	所収、千倉書房	1963
	//	横浜市の交通事業	横浜大学論叢 経 済 と 貿 易	1964
	論 文	港湾財政確立の問題点	単 冊	1960
	//	バース、上屋、倉庫、舢舨	(神 戸 港)	1961
	資 料	港湾、サービスコストの分析	単 冊	1962
岸 孝 雄	紹 介	アメリカの港	(神 戸 港)	1964
	翻 訳	外国貿易地帯	神戸市港湾部	1949
	//	外国貿易地帯利用方法	兵 庫 県	1950
	論 文	神戸港と棉花	雑誌神戸港	1954
	著 作	神戸港史概説 (1部協力者あり)	同 名 発 行 神戸港振興協会	1961
加 地 照 義 河 村 宜 介 河 越 重 任		神 戸 (7人共著)	ライブラリーシリーズ 有斐局	1962
	編 著	港湾労働に関する諸問題— 港湾労働者の実態—(未定稿)	騰 写	1958
	論 文	港湾労働の雇用実態	社会政策学会年報10集「労働市場と賃金」	1961
	資 料	ニューヨーク港の港湾労働法制	国会図書館調査立法考査局調査資料61—8	1961
	//	イタリアの港湾労働法制	同上調査資料62—6	1963
	//	オーストラリアの港湾労働法 〔世界の港湾労働事情(VII)〕	労働研究No.176	1962
	//	インドの港湾労働法制〔世界の 港湾労働事情(IX)〕	労働研究No.179	1963
	紹 介	イギリスの港湾労働事情と その問題点	レファレンス No.158	1964
	//	港湾労働等対策審議会の答申と その問題点	職業安定 No.66	1964 (予定)

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 箇 所	発表年月
喜多村 昌次郎	著 書	港湾労働の構造と変動	海 文 堂	1964 (予定)
小 泉 信 一	著 書	為替清算協定概論	千 倉 書 房	1938
	著 書	現代の都市交通	丸善株式会社	1960
	(訳書) 資 料	ニューヨーク・ポート、オ ソリテイの事業概要	首都高速研究 資料 No.8	1960
	論 文	都市高速道路の必要性	「エコノミスト」 誌1958・7・19号	1958
	紹 介	ニューヨークニュージャー ジー都市地域の幹線道路共 同開発計画の展望	「道路建設」誌	1960
	紹 介	シカゴ市の都市高速道路網 計画の概要	「道路建設」誌 1961・6月 No.161号	1961
北 見 俊 郎	著 書	国民経済と港湾	日本港湾協会	1958
	//	アジア経済の発展と港湾	東京大学出版会	1964
	訳 書	港湾運営に関する研究	港湾都市協議会	1963
	論 文	自由港設置の可否をめぐる 基礎問題	「経済系29」号	1956
	//	港湾労働の実態と性格	「経済系」32号	1956
	//	港湾における「技術」と合 理化の問題	「 〃 」37号	1957
	//	商港論 に関する覚書 —Terminalの意義—	「フェリス論 集」3号	1957
	//	経済の不均等的発展と港湾	「経済系」33・4号	1957
	//	The Degree of Depend- ency of Industrial Machinery upon Import in Japan.	Ferris College Journal.No.14	1958
	//	臨海工業の港湾	「経済系」39号	1958
	//	港湾の新しい考え方	日本港湾協会 「港湾」	1958
	//	港湾における「技術」と経済	「 〃 」Vol 35 No. 7	1958
	//	日本経済の不均等性と港湾 問題	日本経済政策 年報 No.4	1958
	//	労働費の上昇が港湾荷費に 及ぼす影響について(共同 研究)	横浜港湾荷役 研究会	1961
	//	ターミナルにおける「技術」 と経済(上)	Handling Management. Vol. 11. No. 9	1962
	//	〃 〃 〃 (下)	〃 〃 〃 Vol. 11. No.10	1962
	//	経済発展と港湾の基本的関 係(上)	「貨物」No.11	1962
	//	〃 〃 〃(下)	「 〃 」No.12	1962
	//	経済成長と「港湾」	「交通学研究」	1962

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 簡 所	発表年月
前 田 一 三 宮 崎 茂 一	論 文	港湾と貿易における基本問題	日本貿易学会 年報 No. 1	1963
	〃	St. ローレンスシーウエイの経済的効果と港湾	「経済系」55・56号	1963
	〃	港湾労働の問題点と将来	「国土産業経済」No. 4	1963
	〃	港湾経済の意義と諸問題	「港 湾」	1963
	〃	港湾経済の本質	「港湾経済研究」No. 1	1963
	〃	経済発展における港湾への一考察	「埋立と浚渫」No. 5	1963
	〃	ロッテルダム港と港湾労働	Economic Survey. No 7	1962
	〃	経済発展における港湾労働	「経 済 系」	1963
	〃	港湾と地域開発	日本経済政策学会年報	1964
	〃	港湾と地域経済・社会	「交通学研究」	1964
	書 評	「自由港研究」	「経済系」27号	1956
	〃	「横浜港における港湾労働需給」	「労働神奈川」No. 174	1963
	資 料	新しい港湾労働者の形成	「荷役と機械」Vol. 7 No. 7	1962
	〃	欧米の港湾事情とロッテルダム港問題	「貨物」No. 3	1962
	〃	欧米の港湾と経済	「地理」Vol. 7 No. 9	1963
	著 書	「日本交通の現状と将来」	共著(経企庁)	1958
	〃	「日本の国富構造」	共著(中山伊知郎編)	1959
	〃	「港湾計画」	「海文堂発行」	1964
	資 料	港湾資産の推計(前編・後編) 経企庁総合計画局および運輸省港湾局資料として発表し、その後、雑誌「港湾」に要旨を發表した。 近著の港湾計画に雑誌「港湾」の全文を掲載してある。		1957
松 浦 茂 治	論 文	一宮市毛織物工業の将来について(羊毛輸入港・毛製品輸出港についての内容を含む)	中部都市学会 一宮市調査報告書	1958
	〃	四日市港の研究	愛知学大研究報告Ⅶ	1959
	〃	中部経済圏の貿易にみられる変動と成長(中部経済圏港別研究を含む)	愛知学大研究報告Ⅸ	1960
	研 究 ノ ー ト	わが国主要貿易港発展形態の研究	一橋論叢44の1	1960
	論 文	わが国主要貿易港発展形態の分析	日本経済政策学会年報Ⅸ	1961

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 箇 所	発表年月
宮 野 武 雄 枉 幸 雄	論 文	// 四日市市の外国貿易・倉庫業・交通通信	四日市市央	1961
		// 衣浦港の交通	中部都市学会 半田市将来計画調査報告	1962
		// 一宮市毛織工業の体質改善（羊毛輸入港、毛製品輸出港についての内容を含む）	中部都市学会 一宮市第2次調査報告書	1963
		// 地域開発政策の実証的研究（羊毛輸入港、毛製品輸出港についての内容を含む）	日本経済政策学会年報Ⅻ	1964
		横 浜 港	経済地理学年報	1956
		// 臨海工業地帯における港湾機能	貨 物	1954
		// 産業港湾の形成	横浜市立大学 論叢	1958
		// 日本の港湾	地 理	1958
		// わが国の埋立事業と埋立地域	地 理	1959
		// 最近のわが国貿易港の重要課題	地 理	1962
		// 石油化学工業の計画配置	地 理	1964
	資 料	港ヨコハマ	地 理	1959
	論 文	港湾研究法	人文地理学研究法	1957
	資 料	// 横浜港と貿易都市	日本地誌ゼミ ナール	1960
		// 京浜工業地帯と横浜港	岩波・日本の 地理	1961
		// 根岸湾の埋立事業と周辺地域への影響	経 済 と 貿 易	1962
		伊勢湾臨海地帯工業開発計画書（日本工業立地センター）		1963
		// 三重県低開発地域工業開発計画書（同上）		1963
松 井 潤 森 本 三 男 野 田 早 苗	著 書 叢 記	米ソ比較経済論	ミネルヴァ書房	1957
		世界の食糧	白水社クセジ ユ文庫	1953
		// 世界の工業原料	//	1954
		// 共同市場	//	1959
		// 低開発諸国	//	1962
		// 改訳共同市場	//	1963
		// 消費の地理学	//	近刊予定
	論 文	船員の労働力の構成について	労働科学 Vol.30 No. 2	1954

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 簡 所	発表年月
中 西 睦	著 書	船舶の色彩調節に関する研究	Vol.31 No. 2	1 9 5 5
		船員の労働と傷病に関する研究第1報～第5報	// Vol.35 No. 7 ～No. 9	1 9 5 9
		船員設備の傾向について	// Vol.35 No. 9	1 9 5 9
		船員の健康教育について	// Vol.39 No. 6	1 9 6 3
		日本の船員	労働科学叢書 No. 16	1 9 6 1
		船積の時期とそれの持つ意味に関する考察 一貿易、海上保険、海運よりみて一	商経論集（早大）	1 9 5 7
		日本港湾の性格について 一港湾経済論組立てのための考察一	交通学研究	1 9 5 8
		イギリス港湾労働の現状と問題点	海運研究所報 19号	1 9 6 3
		イギリス港湾の管理・経営制度とその問題点	伊坂市助教授 還歴論文集	1 9 6 4
		イギリス港湾の財政問題	港湾経済研究	1 9 6 4
岡 庭 博	紹 介	イギリス主要港湾に関する調査委員会報告書（ロッチデール報告書1962年）	//	1 9 6 3
		北見俊郎「アジア経済の発展と港湾」を読んで	//	1 9 6 4
	著 書	鉄鉱石輸送と鉱石専用船	五 島 書 店	1 9 5 8
		海運の概要	成 山 堂	1 9 5 9
		日本海運金融発達史	私 刊	1 9 5 9
		海運面よりみた資源輸送	科学技術庁	1 9 6 0
		資源輸送と海運経営	科学技術庁	1 9 6 1
		世界の鉄鋼資源問題に関する基本統計資料（監集）	科学技術庁	1 9 6 1
		現代日本海運史（監集）	日刊海事通信社	1 9 6 1
		オーナーと呼ばれる海運企業	五 島 書 房	1 9 6 1
		海運の経営	海 文 堂	1 9 6 3
		海運産業構造の研究	海 文 堂	1 9 6 4
		海運金融機関の構想	運輸と経済	1 9 5 5
		第二次大戦後の遠洋不定期船の性格とその変化について	運輸と経済	1 9 5 6
		海運金融の特殊性と今後の方向	海 運	1 9 5 7
		我国海運企業における株式資本	マリタイムレビュー	1 9 5 8
		景気変動と海運経営について	海 運	1 9 5 8
		海上運賃変動の法則と今後の市況観測	海 事 経 済	1 9 5 9

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
	//	「世界経済総覧」ノ中	世界の海運	1959
	//	徳川時代海運金融機関、三橋会所について	海 事 経 済	1959
	//	日本における海運金融の発達	「海事研究」39号	1959
	//	国際汽船における海運金融の教訓	海 事 経 済	1960
	//	長期契約に関する一考察	海 運	1960
	//	低開発国海運の現状	三光汽船調査資料	1960
	//	海運金融における融資の法則	日本交通学会 1960年研究年報	1950
	//	インダストリアルキャリアの発達とその本質について	海 運	1960
	//	船舶共有制度について	海 運 叢 書 4	1961
	//	海運経済の成長と船腹拡充	マリタイムレビュー	1961
	//	わが国オーナーの実態と本質	海事研究45号	1961
	//	日本海運における独占形態	立命館経済学 10巻3号	1961
	//	海運における長期契約の運賃	日本交通学会 1961年年報	1961
	//	如何にして高金利に対処するか	海 運	1962
	//	海運金融問題について	バンキング 170号	1962
	//	海運における経営構造の変化	海 運 7 月 号	1962
	//	海運企業の合同の意義	海 運 9 月 号	1962
	//	経済成長と海運	交通学会1962 年研究年報	1962
	//	海運補助政策の限界と市場構造の再検討	海運1月～2 月号	1963
	//	海運業の収益	海運研究所報 12号14号	1963
	//	海運における経営の転換	海運10月11月	1963
	//	観光事業のあり方	観光学会研究 年報2号	1963
	//	地域開発と海運	交通学会1963 年研究年報	1963
	//	国際収支と造船金融	海 運 3 月 号	1964
	//	海運業に現われた経営転換について	大阪交通短大 記要3号	1964
	//	海運経営講座	海運1月～12 月号	1964
	//	海運業の収益性	伊坂教授還歴 記念論文集	1964
大 山 吉 雄	研究叢書	神戸港における港湾労働事情	兵庫県立労働 研究所「調査 研究叢書」No.1	1952

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
柴 田 銀次郎	翻 訳	港湾労働者の収入の安定策 (A. A. P. DAWSON)	労 働 研 究	1952
	論 文	港湾運送事業及びその労働 関係の当面する諸問題(1)(2) (3)	〃	1954
	資 料	港湾労働の実態	〃	1956
	論 文	港湾の労働ボス制度をめぐる 諸問題	〃	1957
	資 料	神戸港の「手配師問題」に 関する資料	〃	1957
	論 文	下請制の発展と社外工制度	日本労働法学会 「労働法」No.12	1958
	〃	転換期をむかえた港湾労務 対策	「労働研究」	1960
	〃	港湾労働対策関係資料	〃	1960
	〃	神戸港における港湾労働対 策の現況	〃	1960
	著 書	兵庫県労働運動史(兵庫県 発行)	(共同執筆)	1961
	論 文	神戸港における日雇労働者 の雇用慣行と労働条件	「労働研究」	1961
	著 書	恐るべき労働第2巻	(共同執筆)	1961
	翻 訳	I L O 第7回内国運輸委員 会の一般報告	「労働研究」	1961
	著 書	自由港の研究	同 文 館	1954
	〃	「貿易実務」共著	山川出版社	1956
	〃	ブラジルの経済構造	アジア経済研 究所	1962
	論 文	自由港の起源とその史的発 展	国際経済研究 年報第4号	1954
	〃	世界に於ける自由港の経営 実態	国際経済研究 年報第5号	1954
	〃	Movement for the Establi shment of Free Port in Japan.	Kobe Econom- ic & Business Review, No. 2	1954
	〃	アメリカ貿易政策の基調と しての互惠通商協定法	国民経済雑誌 第91巻第1号	1955
	〃	アメリカ合衆国の貿易政策 に於ける動向	国際経済研究 年報第6号	1956
	〃	Present Status of Japan's Shipping.	Kobe Econom- ic & Business Review, No. 3	1956
	〃	カナダの経済構造と外国貿 易	国際経済研究 年報第7号	1957
	〃	海上運賃と外国貿易の相関 性	国民経済雑誌 第96巻第2号	1957
	〃	港湾労働に於ける日雇労働 者の地位	国民経済雑誌 第100巻第5号	1959

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
酒 井 正三郎	著 書	// Port Labor Conditions in Japan—Particularly in Kobe Port—.	Kobe Economic & Business Review, No. 6	1959
		// わが国の南米移民と国際収支	神戸大学経済経営研究所、中南米研究叢書Ⅱ『対南米経済政策』	1960
		// 平均概念について	国民経済雑誌 第102巻第2号	1960
		// Japanese Emigration and its Effect on International Payments.	Kobe Economic & Business Review, No. 7	1960
		// 港湾の経営とその財政問題	国際経済研究 年報第11号	1961
		// 都市港湾財政確立の問題点について	第4回港湾都市協議会総会講演集(全国市長会)	1961
		// 神戸港における荷役作業の実態	国際経済研究 年報第12号	1962
		// Problems in Port Administration and Finance in Japan.	Kobe Economic & Business Review, No. 9	1962
		// 港湾使用料のあり方	第5回港湾都市協議会総会講演集(全国市長会)	1962
		// 港湾労働問題の焦点	(全国市長会)	1955
		The Theorg of Structural change of National Economy	Econommic Series No. 12 (the Science council of Japan)	
		// ロストウ著拙訳経済成長の過程	東洋経済新報社	1955
勝 呂 弘 鈴木 要二 佐々木 誠 治	論 文	// 経済構造変動の理論	森 山 書 店	1956
		// 中部産業戦後十年史	東洋経済新報社	1959
		// 日本経済の成長と循環	//	1960
		// 社会科学一般理論	同 文 館	1962
		// 成長理論と構造理論	ダイヤモンド社	1963
		// 中部経済圏の圏域画定作業に関する調査研究	中部都市学会 名古屋市	1964
		// 地域開発の理論	日本経済政策学会年報Ⅻ	1936
		海運業と港湾荷役—神戸港の実情に即して—	海事研究49号	1962
		// 海上輸送におけるターミナル・コストの問題	海 運	1962

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
齊 藤 公 助 嶋 文 雄	共 著	神戸港における港湾荷役経済の研究 第3章 神戸港の船内荷役	研究叢書 5	1962
	論 文	欧米の海運・港湾事情	海 運 436	1964
	"	港湾の類型—欧米主要港に即して	国民経済雑誌 109-3	1964
	著 書	各国港湾行政の実態 (主査 布施 徹一郎) (総括 嶋 文 雄)	日本港湾協会 よりの単行本	1960
	論 文	統計からみた港湾の姿	(印 刷 物)	1964
桜 井 正	北	港湾取扱貨物量の変動要素について	運輸調査月報 第6巻第2号	1964
	論 文	倉庫業者の先取特権と留置権	倉庫研究昭和 30年	1955
	"	撤易荷役サイロを利用した簡穀類倉庫荷役の合理化に就て	大阪倉庫協会 蒼光別冊	1961
沢 田 清	報 告 書 (共著)	日本横断運河計画地域の輸送構造とその経済的基礎に関する調査研究(1)	日本産業構造 研究所(刊行)	1959
	"	日本横断運河計画地域に於ける輸送構造とその経済的基礎に関する調査研究(Ⅲ)	"	1959
杉 沢 新 一	論 文	事業部制	経 済 往 来	1961
	書 評	監査証拠論	監 査	1961
	ターミ ロジ	経理規定	"	1961
	論 文	現場管理による原価管理	富 士 論 叢	1961
	著 書	コスト解析 (共著)	日本生産性本部	1962
	論 文	原価管理図表	女子大研究論集	1962
	"	コスト・マネジメント	富 士 論 叢	1962
	"	原価管理グラフ	工 場 管 理	1963
	資 料	棉スフ織物業のコスト解析	日本中小企業 指導センター	1963
	"	プラスチック工学 //	"	1963
	論 文	近代的原価管理の概念と領域	女子大論集	1964
	資 料	機械靴・家具工学のコスト解析	中小企業セン ター	1964
	"	港湾投資と地域経済	運輸省港湾局	1964
	論 文	港湾資産の推計と課題	富 士 論 叢	1964
	著 書	富山市高度工業化の基礎条件としての交通および電力の実証的研究 (上・下)		{1958 1959

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 箇 所	発表年月
竹 中 竜 雄	論 文	地域の工業化計画における 公益事業の機能および任務	公益事業研究	1960
	//	工業の地方分散と運輸政策	運輸調査月報	1960
	//	富山県総合開発計画における 交通部門検討	北陸経済季報	1961
	著 書	富山・直江津間鉄道の輸送 力増強（複線・電化）に関 する調査		1961
	//	同調書（改版）		1964
	著 書	公益企業料金論（初版）	東洋経済新報社	1963
	//	公益企業の経営（初版）	日本経済新聞社	1959
	//	公企業経営（初版）	ダイヤモンド社	1954
	//	公企業研究の世界的動向	森 山 書 店	1954
		港湾に限定したものはな いので関連したもののみを あげた論文でも同様港湾に ふれている一例をあげると		
高 村 忠 也	著書の 一部をなす 論文	「総合的経済開発の基 本問題」「総合開発の 一前提条件」	日本学術振興会 四国開発問題委 員会著「四国の 産業開発」の一 部	1961
	//	公経常論の見地よりみたる 北海道開発行政の批判的考 察	日本学術振興会 「北海道開発に 関する経済学的 研究」の一部	
	論 文	港湾労働の確保と福利施設 の充足	大 阪 港	1964
	//	港湾費値上げについての一 考察——神戸港に重点をお いて——	海 運	1964
田 原 栄 一 寺 中 啓一郎 寺 谷 武 明	著 書	石川島重工業株式会社 108 年史	石川島重工K. K.	1961
	//	地方銀行小史	全国地方銀行 協会	1961
	論 文	戦時下港湾対策の意義	横浜市立大学 論叢14巻2号	1963
	//	東北野蒜築港覚え書 —明治前期港湾研究序説—	横浜市立大学 論叢15巻1号	1963
	//	港湾（「横浜の経済と社 会」所収）	横浜市立大学経 済研究所「経済 と貿易」84号	1964
	書 評	神戸港における港湾荷役経 済の研究	日本港湾経済学 会年報第1号	1963

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 箇 所	発表年月
植 福 七 村	調査報告	昭和30年四国産業連関表報告書	単 独	1962
	"	" 35年四国産業連関表報告書	"	1963
	"	本州四国間輸送需要予測	"	1964
	"	四国海運の現況と分析	"	1962
	論 文	道路建設の経済効果	香大経済論叢	1961
	調査報告	瀬戸大橋の経済調査	単 独	1962
	"	"	"	1963
	"	"	"	1964
	論 文	地域産業連関分析の理論的実証的研究	香大経済論叢	1961
	"	そ の 他		
渡 辺 輝 一	論 文	東ドイツ新経済構造とその内国商業組織化——および、新『内国商業経済学』計画の成立・発展(I)	『徳増教授還暦記念論文集』	1955
矢 野 剛	論 文	港湾の後方地域	東 京 港	1955
	"	定期船港についての若干の考察	"	1955
	"	港湾というもの	"	1955
	"	海港の性格	海 の 世 界	1958
	"	港湾の昔と今	"	1958
	"	セントローレンスシーウエイと港湾問題	海 事 研 究	1959
	著 書	港湾企業経営主体の自主化	海 運 叢 書 5	1961
	論 文	船混み対策問題の根底にあるもの	鯨言欧語第1号	1961
	"	本邦戦時港湾施策	日本港湾経済学会年報No.1	1963
	"	港湾経済について	日本海事新聞	1963
	資 料	ニューヨーク港庁が経営する空港	東 京 港	1955
	"	ニューヨーク港庁とその事業 (上)	"	1955
	"	" (下)	"	1956
	"	ニューオリンズ港	国土産業経済	1963
	"	シンガポール港	"	1963
	"	ボールチモア港	"	1963
	"	ロングビーチ港	"	1963
	"	ロッテルダム港	"	1964
	"	シドニー港	"	1964
	"	ロンドン港(1)	"	1964
	"	" (2)	"	1964

氏 名	区 分	発 表 テ ー マ	発 表 簡 所	発表年月
山 本 泰 督	//	ニューヨーク港(1)	//	1 9 6 4
	//	// (2)	//	1 9 6 4
	//	独立採算制とロンドン港庁 の港湾財政	海運と港湾の 新しい発展の ために	1 9 6 4
	著 書	神戸港における港湾荷役経 済の研究 (共著)	神戸大学経済 経営研究所 研究叢書 5	1 9 6 2
	論 文	港湾労働者の組合ハイヤリ ング・ホール制度——海員 組合との対比	経済経営研究 第14号 (I)	1 9 6 3

会 員 名 簿 (A・B・C……順)

(注) この名簿は昭和39年11月現在にて前名簿を訂正して作製しましたが、なを訂正もれ
 その他誤記につきましてはよろしく御指摘の上名簿整理に御協力下さいますようお
 ねがい申します。

賛助会員

氏 名	代 表 者 名	住 所	T E L
原田湾湾作業 KK	原 田 幸次郎	横浜市中区海岸通 4 の23	(20) 2661
日 吉 回 漕 店	加賀美 文 一	横浜市中区住吉町 6 の66	(64) 5661
海事文化研究所	山 県 勝 見	東京都中央区八重洲 大和ビル	(241) 5686
神 奈 川 県 経 済 調 査 会	沖 山 明 一	横浜市中区南仲通り 5 の60 東京銀行内	(20) 3131 (内) 334
関 東 運 輸 KK	串 田 可 一	横浜市中区海岸通 5 の26	(20) 1936
関 東 学 院 大 学	白 山 源三郎	横浜市新北区六浦町	(70) 8281—3
川 崎 重 工 業 KK	砂 野 仁	神戸市生田区東川崎町 2—14	
川 崎 汽 船 KK	服 部 元 三	東京都千代田区丸の内 1—6	(280) 5951
上 組 合 資 会 社	松 尾 市 松	神戸市葺合区浜辺通 4 の 5 の1	(22) 4151
神 戸 倉 庫 協 会	筒 井 迪 男	神戸市生田区浪花町 59 朝日ビル5階507号室	(3) 0714
睦 海 運 KK	伊 藤 孝 三	横浜市中区本町 本町ビル	(20) 7731
名 港 海 運 KK	鳥 居 市 松	名古屋市港区海岸通 6	(66) 8111
名古屋港管理組合	桑 原 幹 根	名古屋市港区港本町 6 の 7	(66) 4111(代)
日 本 郵 船 KK	鈴 木 重 嘉	東京都千代田区丸の内 2 の20 の 1	(280) 5721
日 本 船 主 協 会	米 田 富士雄	東京都千代田区霞ヶ関 3 の 4	(580) 1251
大 阪 商 船 三 井 船 舶 KK	秋 元 達 雄	東京都千代田区内幸町 2 の 4	(590) 9111
大 阪 市 港 湾 局	橘 好 茂	大阪市港区条通 1—10	
三 光 汽 船 KK	岡 庭 博	大阪市西区江戸堀上通 1	(440) 4471—6
鈴 与 KK	鈴 木 与 平	清水市入船町 3 の12	清水 (2) 3111
住 友 商 事 KK 東 京 支 社 (総務部長経由)	本 多 英 二	東京都千代田区丸の内 1 の 8	(210) 0111

氏 名	大 表 者 名	住 所	TEL
帝 蚕 倉 庫 K K	堀 内 重 忠	横浜市中区北仲通り 5 の 57	(20) 1731—6
東 陽 海 運 K K	加 藤 謙 二	名古屋市中区堅三ツ茂町 3 の 1 の 1	(23) 6306
横浜市埋立事業局	永 堀 豊	横浜市中区港町 1 の 1	(64) 1441 (内) 461
横浜新港倉庫 K K	左右田 俊 夫	横浜市中区新港税関港内	(20) 8971
全日本検数協会	横 田 一 男	東京都千代田区神田司町 1 の 19 コハラビル内	(231) 5101—9

正 会 員

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
A	東 寿	日本デトラポット(株) (63) 2879	東京都中央区銀座東1 の10銀友ビル6 静	横浜市西区新山下 青
	青島 茂一	静岡県土木部港湾課	岡市静岡県庁内	青
	荒木 直	神 奈 川 大 学 (49) 9541	横浜市神奈川区六角橋	木三 山
	秋山 一郎	神 戸 大 学 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	木三 通
	浅葉 尚一	日本交通技術KK		夏 0
	麻生平八郎	明 治 大 学 (29) 1181~88	東京都千代田区神田駿 河台	夏 役
B	米花 稔	神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台	夏 役
E	江端 正義	東京都港湾局工務部設 計課第二課 (212) 5111 内3273	東京都千代田区丸の内 下関市岬之町3の21島 津海運ビル内	夏 1 3
	胡井 啓作	年 徳 汽 船 (株) 下関 (22) 6231	東京都千代田区丸の内 3の10 富士製鉄ビル 203	夏 5 4
	枝吉 正保	ホンコン・エンド・ イースタン海運		
F	藤井 邦和	運輸省第三港湾建設企 画課	神戸市生田区	夏 役
	布藤 豊路	東 京 商 船 大 学 (64) 8364	東京都江東区深川越中 島2の2	夏 3 の
	古川哲次郎	海 事 文 化 研 究 所 (23) 0211	東京都中央区八重洲・ 大和ビル	夏 役

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
H	林 実	経 済 企 画 庁 (58) 1530	東京都千代田区霞ヶ関 3～2	
	早瀬 利雄	横 浜 市 立 大 学 (3) 6486	横浜市金沢区六浦町	
	原田 三郎	東 北 大 学 (3) 5111	仙台市片平町75	
	浜谷 源蔵	丸 紅 飯 田 (株) 支 社 (20) 6211	東京都千代田区大手町 1の4	
	細野日出男	中 央 大 学 (20) 7211～9	東京都千代田区神田駿 河台3の9	
	本間 幸作	東京都立短期商科大学 (64) 9504	東京都江東区越中島	
	方 輝生	復 新 運 輸 公 司 (50) 0672	東京都千代田区内幸町 飯野ビル	
	浜谷 弘	姫 路 港 管 理 事 務 所 (35) 176	兵庫県姫路市	
	橋本 英三	名 城 大 学 (85) 7151	名古屋市	
I	伊坂 市助	関 東 学 院 大 学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	
	石井 常雄	明 治 大 学 (29) 1181	東京都千代田区神田駿 河台	
	井関弘太郎	名 古 屋 大 学 (94) 1711	名古屋市瑞穂区瑞穂町	
	井手 滋	東京都港湾局 (22) 5111 内 3264	東京都千代田区丸の内	
	井上 昭三	兵庫県土木部港湾課 (4) 7431	神戸市生田区下山手通 5の1	
	今泉 敬忠	関 東 学 院 大 学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	
	岩崎 重男	横 浜 市 立 大 学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	
	伊藤 善市	東 京 女 子 大 学 (33) 2251	東京都杉並区井荻3丁 目	
	和泉 雄三	北海道立総合経済研究 所 (25) 9111 内 788	札幌市北3西6	
K	加藤 千松	神 港 商 船 (株) 神戸 (3) 688—9	神戸市	
	加納 治郎	運輸省第一港湾建設局 長	新潟市白山浦1—332 (6) 0111	
	上河辺 順	中部日本産業能率研究 所 (40) 5101 内 256	東京都渋谷区穂田1の 90 セントラルアパー ト563	
	川上 親澄	日 本 開 発 銀 行 (20) 2531～9	東京都千代田区丸の内 1の8の1	

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
K	川崎 芳一	運輸省港湾局計画課 (211) 4211 内867	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区千代田 3
	河越 重任	国会図書館調査立法考 査局 (581) 2331	東京都千代田区永田町 1の14	東京都千代田区千代田 3
	加地 照義	神戸商科大学 (垂水) 2144	神戸市垂水区西垂水町 高丸陸2252の10	兵庫県神戸市垂水区 1
	河村 宣介	関西西大 学 (371) 123	大阪府吹田市千里山	大阪府吹田市 1
	勝屋 利雄	東京海上保険KK		東京都千代田区千代田 1
	岸 孝雄	神戸市土木局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町 6 の 7	兵庫県神戸市生田区 1
	北見 俊郎	関東学院大学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	神奈川県横浜市金沢区 9
	喜多村昌次郎	原田港湾作業 (株)	横浜市中区海岸通り 4 の23	神奈川県横浜市中区 1
	木下 彰	東北大学 仙台 (3) 5111	仙台市片平町	宮城県仙台市 1
	木村 恵一			東京都千代田区千代田 3
	小泉 信一	首都高速道路公団 (403) 6211 内 274	東京都渋谷区美竹町41	東京都渋谷区 6
	越村信三郎	横浜国立大学 (3) 5255~7	横浜市南区清水ヶ丘14	神奈川県横浜市南区 2
	小林 良久	東京都港湾局計画部 (201) 5411 内3264	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区千代田 3
	小門和之助	東京商船大学 (641) 8364・8454	東京都江東区深川越中 島町 2 丁目	東京都江東区 6
	是常 福治	神戸市港湾局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町 6 の 7	兵庫県神戸市生田区 4
	小島昌太郎	桃山学院大学 (65) 5101	大阪市阿倍野区昭和町 中 3 の 5	大阪府阿倍野区 1
	今野 修平	東京都港湾局 (212) 5111	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区千代田 3
	腰越 栄治	東京港運協会 (942) 0619	東京都中央区築地 1 の 18	東京都中央区 6
	河野 茂	全港湾横浜支部 (44) 6747・7436	横浜市西区高島通り 2 の36	神奈川県横浜市西区 8
M	前田 義信	甲南大学 (85) 0541	神戸市東灘区山本町岡 本字長子70	兵庫県神戸市東灘区 1
	前田 一三	名古屋港管理組合 (66) 4111	名古屋市港区港本町	名古屋市港区 3
	梶 幸雄	横浜市立大学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	神奈川県横浜市金沢区 7

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
M	松井 潤	兵庫県土木建築部港湾課 神戸(4)7431	神戸市生田区下山手5の1	明石市山崎区山崎2-1-1
	松浦 茂治	愛知学芸大学 岡崎 1830	岡崎市明大寺町	愛知市瑞穂区瑞穂4-1-1
	松本 一郎	新日本汽船(株)	東京都中央区八重洲・大和ビル	東京都中央区八重洲1-1-1
	松本 清	日本倉庫協会 671 5006	東京都中央区日本橋小網2の1	東京都中央区日本橋小網2の1
	松坂兵三郎	成城大学 416 2181~4	東京都世田谷区成城町708	東京都世田谷区成城町708
	宮崎 茂一	第三港湾建設局長	神戸市生田区海岸通16	神戸市生田区海岸通16
	宮野 武雄	鉄道貨物協会 231 0604	東京都千代田区丸の内国際観光会館	東京都千代田区丸の内国際観光会館
	宮川 武雄	神奈川大学 49 9541~3	横浜市神奈川区六角橋	横浜市神奈川区六角橋1-1-1
	武藤 正平	横浜国立大学 70 8151	横浜市南区清水ヶ丘41	横浜市南区清水ヶ丘41
	森本 三男	横浜国立大学	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
N	中西 睦	早稲田大学 (342) 2141~9	東京都新宿区戸塚町	東京都新宿区戸塚町
	永島 敬識	関東学院大学 70 8281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	仁科 哲	仁科法律事務所	東京都港区芝西久保明舟町9の6 YKKビル	東京都港区芝西久保明舟町9の6 YKKビル
	西部 徹一	労働科学研究所 416 3141	東京都世田谷区祖師谷2の1226	東京都世田谷区祖師谷2の1226
	西原峯次郎	久留米大学 (久留米) 3408	久留米市旭町67	久留米市旭町67
	沼田 昭夫	関西大学 381 1953	吹田市千里山	吹田市千里山
	野田 早苗	福岡大学 82 4966~9	福岡市七隈字前牟田11	福岡市七隈字前牟田11
	野村寅三郎	神戸大学 86 1~7	神戸市灘区六甲台	神戸市灘区六甲台
	納賀 顕豊	新潟臨港海陸運送(株) (4) 4111	新潟市流作場1711	新潟市流作場1711
	西本 莞爾	尼崎港管理事務所 大阪 411 2461	兵庫県尼崎市	兵庫県尼崎市
	西川 勉	兵庫県土木部港湾課 神戸 34 7711	兵庫県神戸市	兵庫県神戸市
	乗竹 挺三	港湾労働防止協会	東京都中央区築地1の18 (542) 3671	東京都中央区築地1の18 (542) 3671

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
O	岡庭 博	三 光 汽 船 ㈱ (44) 4471~6	大阪市西区江戸堀上通 1	西宮市新田町8-1 1
	欧 捷雄	千代田グラフィック 印刷 社 ㈱		東京都千代田区 1
	岡野 鑑記	神 奈 川 大 学 (49) 9541~3	横浜市神奈川区六角橋	神奈川県横浜市 1
	小原三佑嘉	国際商業会議所 (271) 5683	東京都千代田区丸ノ内 1の6 海上ビル新館	東京都千代田区 6
	欧陽 正宅	招 商 局 東京分公司 (57) 6391	東京都銀座7の5 銀座第一ビル26号室	東京都中央区 1
	岡田 清	成 城 大 学 (416) 2181~4	東京都世田谷区成城町 708	東京都世田谷区 1
	大山 吉雄	兵庫県企画部総合開発 課	神戸市生田区下山手通 5の1	兵庫県神戸市 1
	奥村 武正	東 京 都 港 湾 局 (212) 5111	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区 1
	大森 一二	青 山 学 院 大 学 (40) 2181	東京都渋谷区緑岡町22	東京都渋谷区 1
	織田 政夫	海 事 文 化 研 究 所 (23) 0211	東京都中央区八重洲 大和ビル	東京都中央区 3
	大石 信二	東 京 港 湾 協 会 (541) 2861	東京都中央区築地1の 18	東京都中央区 9
	及川 満	北 海 道 労 働 部 (25) 9111	札幌市北3西6	北海道札幌市 1
S	桜井 正	横 浜 新 港 倉 庫 ㈱ (20) 8971	横浜市中区新港税関構 内	横浜市中区 1
	佐藤 佳年	運 輸 調 査 局 (43) 5953	東京都国分寺市泉町2 5の6	東京都国分寺市 1
	沢田 清	東 京 教 育 大 学 (94) 0181	東京都文京区大塚窪町	東京都文京区 1
	佐々木誠治	神 戸 大 学 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	兵庫県神戸市 2
	佐波 宣平	京 都 大 学 (7) 4111	京都市左京区吉田本町	京都市左京区 1
	齋藤 武雄	神 奈 川 大 学 (49) 9541	横浜市神奈川区六角橋 町590	横浜市神奈川区 8
	住田 正二	運 輸 省 海 運 局 (23) 1131	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区 1
	鈴木 要二	鈴 与 株 式 会 社 (2) 3111	清水市入船町3の12	静岡県清水市 1
	齋藤 公助	日 通 総 合 研 究 所 (253) 1111	東京都千代田区神田旅 籠町1の1	東京都千代田区 1
	酒井正三郎	名 古 屋 大 学 (78) 2111	名古屋市瑞穂区瑞穂町	名古屋市瑞穂区 1
	沙 栄存	復 新 運 輸 公 司 (50) 0674	東京都千代田区内幸町 飯野ビル	東京都千代田区 8.01

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
S	白山源三郎	関 東 学 院 大 学 (70) 8281	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	嶋 文雄	川 崎 製 鉄 K K 建 設 資 材 研 究 室	東京都千代田区丸ノ内 2の3 東京ビル3階 (22) 4511	東京都千代田区丸ノ内 2の3 東京ビル3階 (22) 4511
	柴田銀次郎	関 西 大 学 大阪 (381) 0123	吹田市千里山	吹田市千里山
	杉沢 新一	日本女子経済短期大学 (332) 5655~6	東京都千代田区富士見 町3の1	東京都千代田区富士見 町3の1
	勝呂 弘	神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	関谷 義男	東 京 港 運 協 会 (541) 2861	東京都中央区築地1の 18	東京都中央区築地1の 18
	白石 国彦	東 陽 倉 庫 株 式 会 社 (23) 6306		東 陽 倉 庫 株 式 会 社 (23) 6306
T	田村 達夫	神 戸 市 港 湾 局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町6 の9 (33) 8181	神戸市生田区加納町6 の9 (33) 8181
	高橋 淳二	下関第四港湾建設局 下関 (22) 3341	下関市阿弥陀寺町	下関市阿弥陀寺町
	高見玄一郎	神奈川県経済調査会 (20) 3131 内 334	横浜市中区南仲通り5 の60 東京銀行内	横浜市中区南仲通り5 の60 東京銀行内
	田中 文信	富 山 大 学 (3) 9286~7	富山市蓮22	富山市蓮22
	田原 栄一	大 分 大 学 (2) 7181	大分市上野83	大分市上野83
	高橋 栄	茨 城 大 学 水戸 (2) 4171	茨城県赤塚岡田	茨城県赤塚岡田
	鷹取 稠	日 本 大 学 (301) 2271	東京都千代田区神田三 崎町	東京都千代田区神田三 崎町
	高村 忠也	神 戸 大 学 神戸 (86) 1~6	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	竹中 竜雄	神 戸 大 学 (86) 0001	神戸市灘区六甲台町	神戸市灘区六甲台町
	谷川 義文	運 輸 省 港 湾 局 (211) 4211	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内
	寺谷 武明	横 浜 市 立 大 学 (70) 8151	横浜市金沢区六浦町	横浜市金沢区六浦町
	寺中啓一郎	東 京 都 港 湾 局 (212) 5111	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区丸の内
	土井 智喜	海 運 研 究 所 (581) 1251		海 運 研 究 所 (581) 1251
	富永 祐治	大 阪 市 立 大 学 (67) 6671	大阪市住吉区杉本町 191	大阪市住吉区杉本町 191
	武山 弘	北海道立総合経済研究 所 (25) 912	札幌市北3西6	札幌市北3西6
	徳田 欣次	北海道立総合経済研究 所 (25) 912	札幌市北3西6	札幌市北3西6

	氏 名	勤 務 先 (TEL)	住 所	自宅住所 (TEL)
T	田中 敬仁	大 洋 商 運 K K 神戸 04 0711~5	神戸市生田区海岸通 5 の28	神 7
U	植田 定治	大 阪 市 総 合 計 画 局 調 査 部	大阪市北区中ノ島1-4	大 42
	植村 福七	香 川 大 学 (3) 4141	高松市宮脇町162	高 4
	浮穴 和俊	東 京 都 港 湾 局 001 3990	東京都千代田区丸の内 3の1	東 50
	上原徹三郎	北 海 学 園 大 学 (2) 4218	札幌市旭町 8 の60	札
	宇山 音吉	神 奈 川 県 議 員 (20) 4921	横浜市 神奈川県庁内	横 の
	内井 健二	民 主 党 神 奈 川 県 連 (20) 1780		横 4
W	渡辺 輝一	横 浜 国 立 大 学 (3) 5255	横浜市中区清水ヶ丘41	横
	渡辺 一孝	東 京 港 湾 振 興 協 会 530 0261 内 29	東京都中央区晴海町 4 の7 東京港湾建設事務所内	
Y	矢野 剛	日 本 港 湾 経 済 学 会	横浜市金沢区 関東学院大学 (70) 8281	東 1
	四方田耕造	神 戸 市 港 湾 局 神戸 (3) 8181	神戸市生田区加納町 6 の7 03 8181	神 本 東
	米田富士雄	船 主 協 会		
	吉川 貫二	同 志 社 大 学 (23) 1131	京都市上京区今出川通 烏丸東入	大
	山田 浩之	京 都 大 学 (7) 4111	京都市左京区吉田本町	京 公
	山本 泰督	神 戸 大 学 (66) 0001~6	神戸市灘区六甲台町	兵 安
	吉本 正人	東 京 港 運 協 会 (541) 2861	東京都中央区築地 1 の 18	横 5
	吉田圭四郎	兵 庫 県 姫 路 港 管 理 事 務 所 03 176	姫路市市之郷町 1 の2 の14	
Z	造作 修	兵 庫 県 土 木 部 港 湾 課 神戸 04 7711	神戸市	兵 (04) 402

編 集 後 記

Port の原意は「城門」であるとのこと。そういえばマルセイユやジェノアの港にはそういう中世紀の面影がただよっている。この学会も門を開いてから3年目。それが一つの岐路であるならば、この Japan Port Economics Association は大いに門戸を開いて国際的な発展を考えるのも夢ではない。

さて、この年報も No. 2 をむかえた。これは昨年度の研究報告を中心にして編集したが、ご多忙の中に玉稿をよせて下さった各位にお礼を申し上げたい。とくに浮名和俊氏ならびに北海道立総合経済研究所の方々からご労作「港湾労働」についての玉稿をいただいたことを心から感謝せねばならない。この年報の門も開かれているはずなので原稿についてのご希望なり、ご批判なりをおよせ下さることを心から念じている。

今回は会員業績リストのアンケートをもって港湾その他文献目録の作製を試みたが、これは毎年行なって補なわなければならない。名簿整理も試みたが、おそらく整理もれか、誤記があると思われるので、今後のためにも会員の方々のご協力をおねがいしたい。

いろいろ思うこと多くして成せること少く、とくにこの年報も、所得倍増計画の影響のためか、編集上極度の人手不足に悩まされ通してあった。したがっていろいろお読みづらい点や編集上の欠点などにつき、ご海容の程を乞う次第である。年報も来年で3号目。3号雑誌にならぬよう「力を尽して狭き門より入れ、榮えにいたる門はせまく、亡びにいたる門は広し。」

Oct. 1963 (北見)

港 湾 経 済 研 究

(日本港湾経済学会年報・No. 2)

1964 年 11 月 20 日 印刷

1964 年 11 月 25 日 発行

¥ 1,000

編者および
発行者 日本港湾経済学会
印刷者 横浜市南区上大岡町
文化印刷株式会社

日 本 港 湾 経 済 学 会

(横浜市金沢区六浦町・関東学院大学)

経済研究所気付 TEL (0) 8 2 8 1 番